

平成19年度 河川局関係予算内示要旨

問 い 合 わ せ 先	総 括	総 務 課	小林企画官 (内線35-102)	直通	5 2 5 3 - 8 4 3 5
		河川計画課	林 補佐 (内線35-332)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 4
	国土基盤河川 ・地域河川	治水課	小平専門官 (内線35-514)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 2
		治水課	桑島専門官 (内線35-515)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 3
		河川環境課	松本補佐 (内線35-462)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 7
		河川環境課	山本補佐 (内線35-492)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 9
	砂防・急傾斜	砂防計画課	國友専門官 (内線36-132)	直通	5 2 5 3 - 8 4 6 7
		保全課	城ヶ崎専門官 (内線36-222)	直通	5 2 5 3 - 8 4 6 9
	海 岸	海 岸 室	西澤補佐 (内線36-332)	直通	5 2 5 3 - 8 4 7 1
	災 害	海 岸 室	直原補佐 (内線36-322)	直通	5 2 5 3 - 8 4 7 1
	防 災 課	杉原企画官 (内線35-713)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 8	

平成18年12月20日
国土交通省河川局

I. 河川局所管予算内示総括表（国費）

（単位：百万円）

事 項	前年度予算額 (A)	内示額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	備 考
国 土 基 盤 河 川 地 域 河 川 砂 防 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 総 合 流 域 防 災 海 岸 独立行政法人土木研究所	496,797 201,288 145,559 21,565 66,303 25,013 1,446	483,932 189,721 140,465 21,025 62,519 24,220 1,378	0.97 0.94 0.97 0.97 0.94 0.97 0.95	1. 国費には、道路関係社会資本分として内示額28,265百万円（前年度25,400百万円）を、住宅地盤特定治水施設等整備事業として内示額9,200百万円（前年度9,458百万円）を、下水道関連特定治水施設整備事業として内示額12,500百万円（前年度14,550百万円）を含む。
計	957,971	923,260	0.96	
災害復旧関係	50,602	50,602	1.00	
災 害 復 旧	34,871	35,037	1.00	
災 害 関 連	15,731	15,565	0.99	
合 計	1,008,573	973,862	0.97	

事 項	内 示
<p data-bbox="213 322 456 360">〔 治 水 〕</p> <p data-bbox="204 392 1038 430">7. 山形県月山地区直轄地すべり対策事業調査の新規着手</p> <p data-bbox="196 461 1169 600">過去にも度々地すべり被害が発生している山形県月山地区について、大規模な地すべり災害が発生し、下流域へも激甚な被害を及ぼすおそれのあることに鑑み、当該地区の地すべり地域の実態等を把握するため、直轄地すべり対策事業調査に新規着手する。</p>	<p data-bbox="1198 392 1394 430">認 め る</p>

事 項	内 示
<p>[海 岸]</p> <p>1. 海岸耐震対策緊急事業の創設</p> <p>地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図るため、海岸管理者が地域の実状に応じて緊急的に耐震対策を実施する「海岸耐震対策緊急事業」を創設する。</p> <p>2. 直轄新潟海岸の延伸</p> <p>近年著しい侵食に見舞われ、これに伴う施設災害が頻発し早急な対策が求められている金衛町海岸について、現在の新潟海岸と併せ、新たに直轄施工区間として延伸する。</p> <p>3. 宮崎海岸の直轄海岸事業採択</p> <p>近年著しい侵食に見舞われ、地域経済への影響が甚大となるおそれがあることから早急な対策が求められている宮崎海岸について、直轄海岸保全施設整備事業に新規着手する。</p> <p>※1 但し、宮崎海岸について直轄海岸保全施設整備事業の着工準備調査（50百万円）を認める。</p>	<p>認 め る</p> <p>認 め る</p> <p>認めない※1</p>
<p>[災害復旧関係]</p> <p>1. 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の拡充</p> <p>洪水、台風及び外国からの漂流等により漂着したゴミが異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に大規模な漂着ゴミを処理することを目的として、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」を拡充する。</p> <p>2. 直轄海岸災害関連緊急事業の創設</p> <p>直轄で工事を実施している海岸において災害が発生し、被災箇所を復旧しただけでは隣接する箇所でも再度同様の災害が発生するおそれがある場合、隣接部においても緊急的に改良工事を行い、一連の防護機能を確保する「直轄海岸災害関連緊急事業」を創設する。</p>	<p>認 め る</p> <p>認 め ない</p>

洪水氾濫域減災対策事業の創設 (総合流域防災事業の拡充)

1. 目的

土地利用状況に応じ、治水安全度が低い地域において、従来の「洪水を川から氾濫させない対策」に加え、市町村が輪中堤や二線堤などの洪水氾濫拡大防止施設を整備し、氾濫した場合でも被害を最小化させることを目的とする。

2. 内容

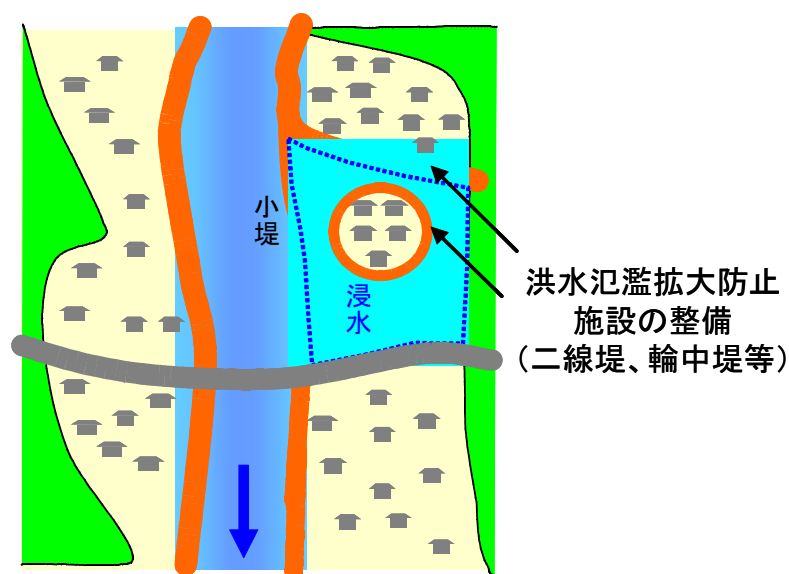
一級河川又は二級河川において、洪水氾濫が想定される地域の輪中堤や二線堤などの洪水氾濫拡大防止施設の整備を市町村が実施。

3. 科目等

治水特別会計

- (項) 総合流域防災事業費
- (項) 北海道総合流域防災事業費
- (項) 離島治水事業費
- (項) 沖縄治水事業費
- (目) 総合流域防災事業費補助

1 / 3



<事業イメージ>

洪水流下阻害部緊急解消事業の創設 (総合流域防災事業の拡充)

1. 目的

上下流バランス等の関係から抜本的な改修の実施が困難な上流地域の浸水被害を緊急的に解消、軽減するため、下流の流下能力の範囲内での対策を応急的に実施し、当該区間の治水安全度を緊急に向上させることを目的とする。

2. 内容

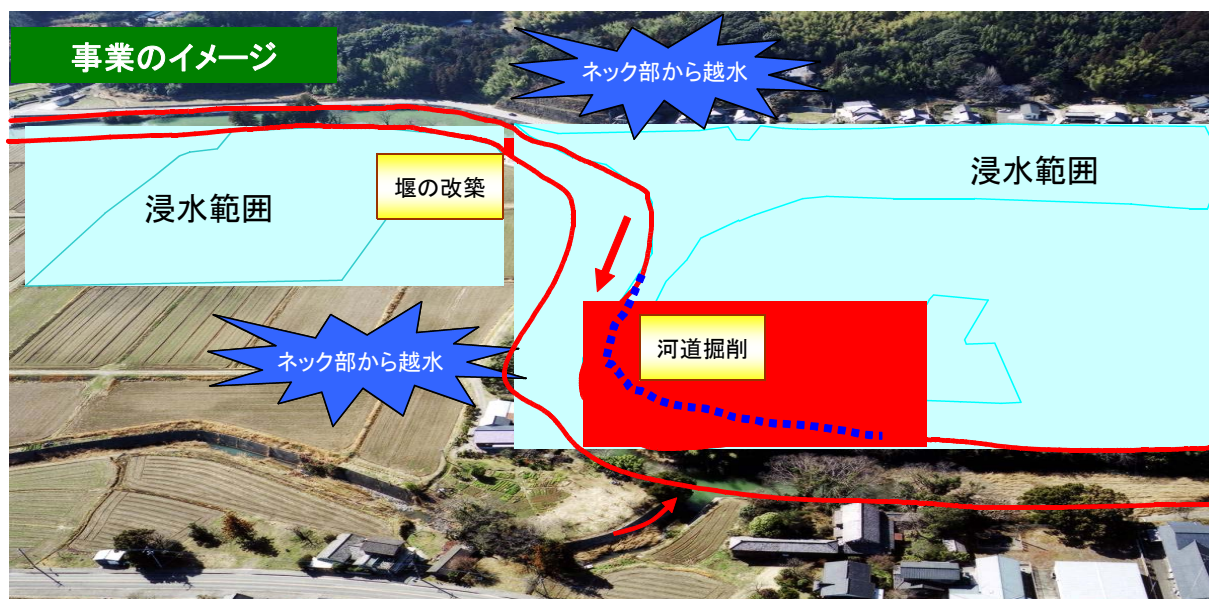
指定区間内の一級河川又は二級河川において、近年に床上浸水被害が発生している箇所、下流の流下能力の範囲内での対策を概ね5年間で実施。

3. 科目等

治水特別会計

- (項) 総合流域防災事業費
- (項) 北海道総合流域防災事業費
- (項) 離島治水事業費
- (項) 沖縄治水事業費
- (目) 総合流域防災事業費補助

1 / 2 等



大規模河川管理施設機能確保事業の創設

1. 目的

老朽化が著しい、または地盤沈下等により施設の機能に著しい障害が生じる恐れのある大規模な河川管理施設が増加している。これら施設は、放置すれば洪水時に機能を喪失し、被害発生の恐れがあるが、大規模な施設の改築には多大な費用を要することから、本事業の実施により計画的かつ重点的に改築を行い、必要な機能を確保することを目的とする。

2. 内容

指定区間内の一級河川又は二級河川において、供用期間が耐用年数を超過し、老朽化が著しい又は施設の機能に著しい障害が生じている大規模な河川管理施設の改築を実施。

3. 科目等

治水特別会計

(項) 河川事業費

(目) 河川改修費補助

(目細) 広域河川改修費補助

大規模河川管理施設機能確保事業

1 / 2

(目) 都市河川改修費補助

(目細) 都市河川改修費補助

広域河川改修事業

大規模河川管理施設機能確保事業

1 / 2



急傾斜地崩壊対策事業の拡充（地域の防災拠点の保全）

1. 目的

市町村役場、警察署、消防署（それぞれ支所等を含む）等、被災することにより地域全体の災害対応機能が大幅に低下する地域の防災拠点を土砂災害から保全し、地域防災力を維持する。

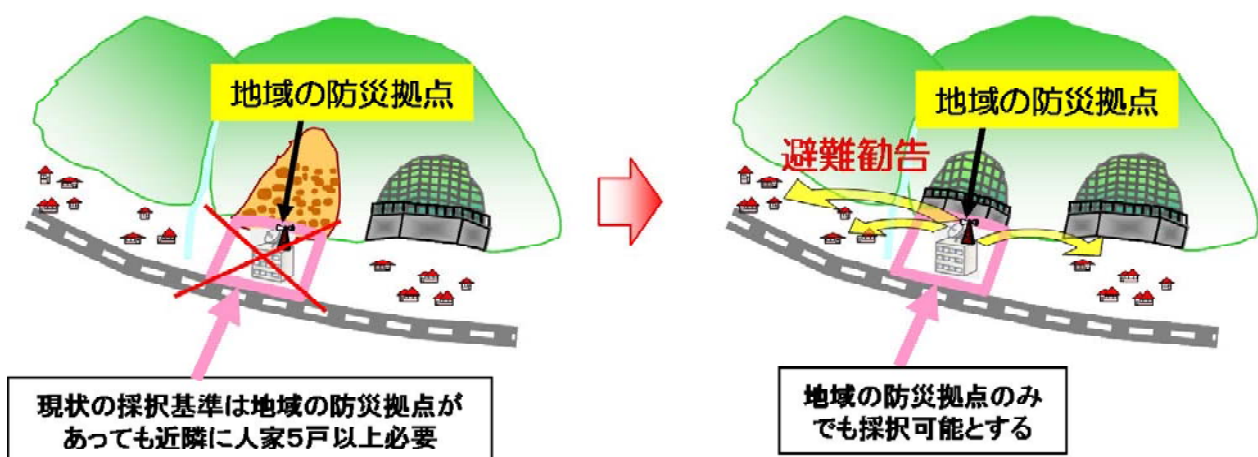
2. 内容

保全対象に地域の防災拠点を含む急傾斜地崩壊危険箇所について、保全対象が地域の防災拠点のみであっても採択できるように、急傾斜地崩壊対策事業費補助の採択基準を拡充する。

3. 科目等

（項）急傾斜地崩壊対策事業費補助

（目）急傾斜地崩壊対策事業費補助 補助率 1 / 2



鶴田ダム再開発事業 (直轄河川総合開発事業)

1. 目的

川内川流域の洪水被害を軽減するため、既設鶴田ダム（川内川水系川内川）の洪水調節容量の増量、放流設備の増設を行い、洪水調節機能の強化を図る。

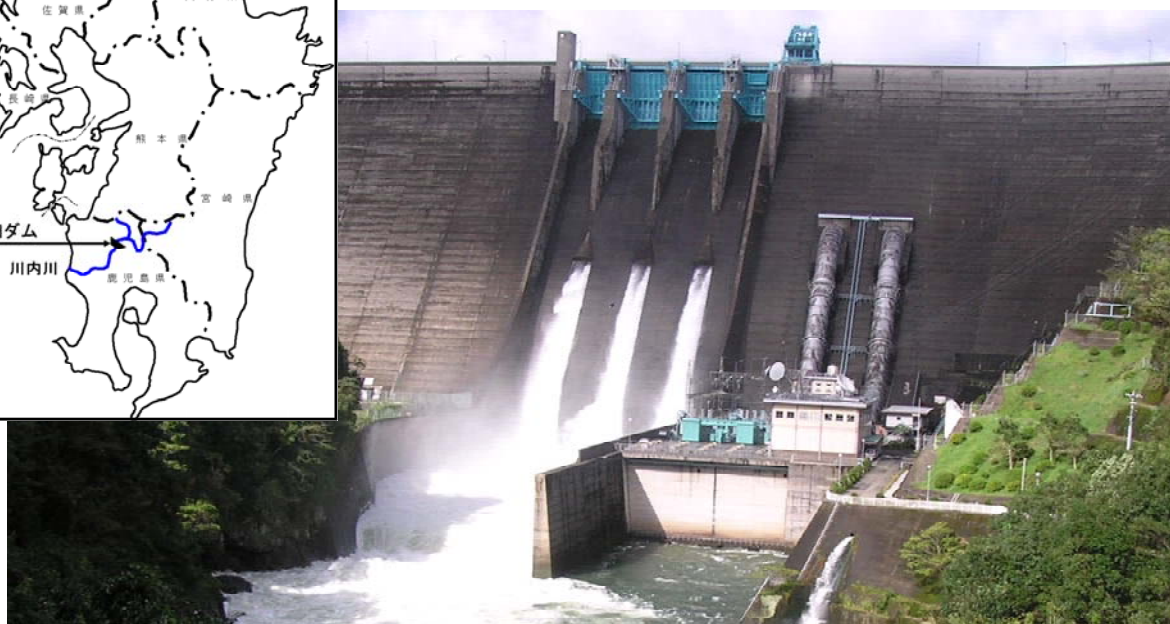
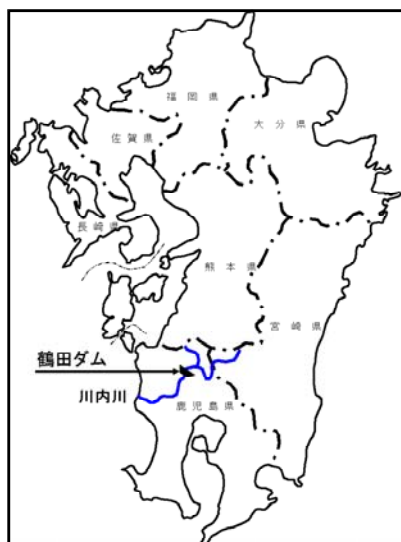
2. 内容

- ・ 位置：鹿児島県薩摩郡さつま町
- ・ 河川名：川内川水系川内川
- ・ 事業内容：
利水容量（発電）等を洪水調節容量に振り替え、洪水調節容量を増量
洪水調節機能の強化のための洪水吐の新設、減勢工の改造
- ・ 総事業費：約460億円

3. 科目等

（項）河川総合開発事業費

（目）直轄河川総合開発事業費



長安口ダム改造事業 (直轄河川総合開発事業)

1. 目的

那賀川流域の洪水被害の軽減、流水の正常な機能の維持のため、既設長安口ダム（那賀川水系那賀川）の改造を行うとともに、洪水調節容量及び不特定容量の増量を行い、洪水調節機能等の強化を図る。

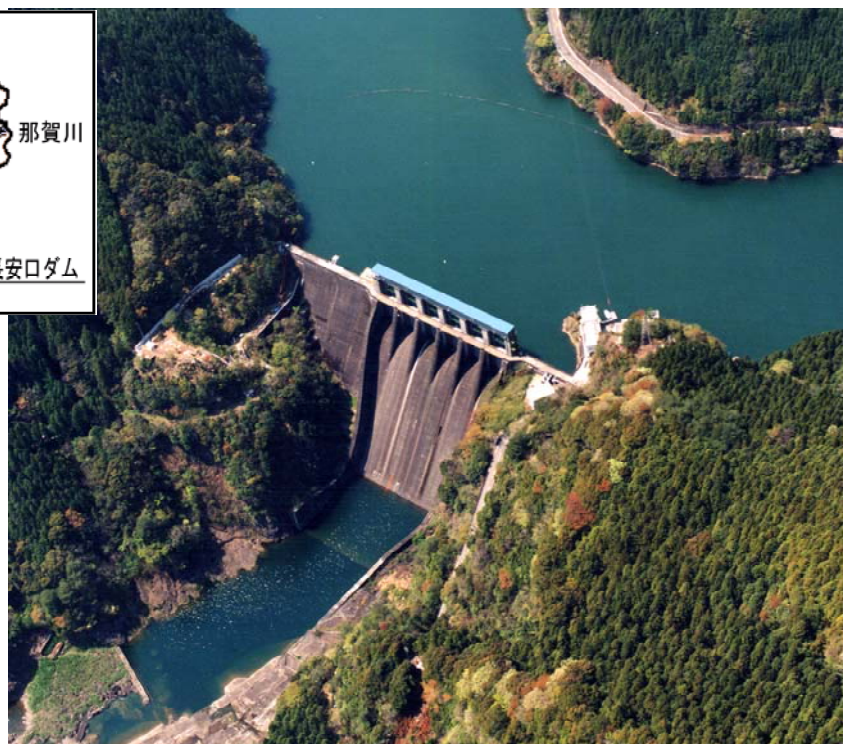
2. 内容

- ・ 位置：徳島県那賀郡那賀町
- ・ 河川名：那賀川水系那賀川
- ・ 事業内容：
 - 貯水池容量の振り替えによる洪水調節容量及び不特定容量の増量
 - 洪水調節能力向上のためのオリフィスゲートの新設、減勢工の改造
 - ダム下流の水質改善のための選択取水設備の設置
 - 堆砂による有効貯水容量の減少を防止するための長安口ダム上流における堆砂除去
- ・ 総事業費：約400億円

3. 科目等

(項) 河川総合開発事業費

(目) 直轄河川総合開発事業費



山形県月山地区直轄地すべり対策事業調査の新規着手

1. 目的

月山地区においては、過去から現在に至るまで幾度も地すべりにより人家及び自動車専用道路である国道112号等に被害が発生している。また、当該地区は、火山岩屑からなる脆弱な地質特性であるため、豪雨や融雪により、大規模な地すべり災害が発生し、下流域へも激甚な被害を及ぼすおそれのあることに鑑み、当該地区の地すべり地域の実態等を把握するため、直轄地すべり対策事業調査に新規着手する。

2. 内容

月山地区において、地すべり地域の地形、地質、気象等の地すべりの実態把握に関する調査を行うとともに、地すべりの運動機構、発生メカニズムに関する詳細な調査、解析を行う。

3. 科目等

(項) 砂防事業費

(目) 砂防事業調査費 負担率 10/10



海岸耐震対策緊急事業の創設

1. 目的

堤防・護岸の耐震対策を海岸管理者が地域の実状に応じて緊急的に実施することにより、地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図ることを目的とする。

2. 内容

ゼロメートル地帯等で地域中枢機能集積地区^(注)を有する海岸において、海岸管理者が一連の防護区域にかかる関係機関との連携等を踏まえて策定する5年程度の海岸耐震対策緊急事業計画に基づき、堤防・護岸の耐震対策を緊急的に推進する。

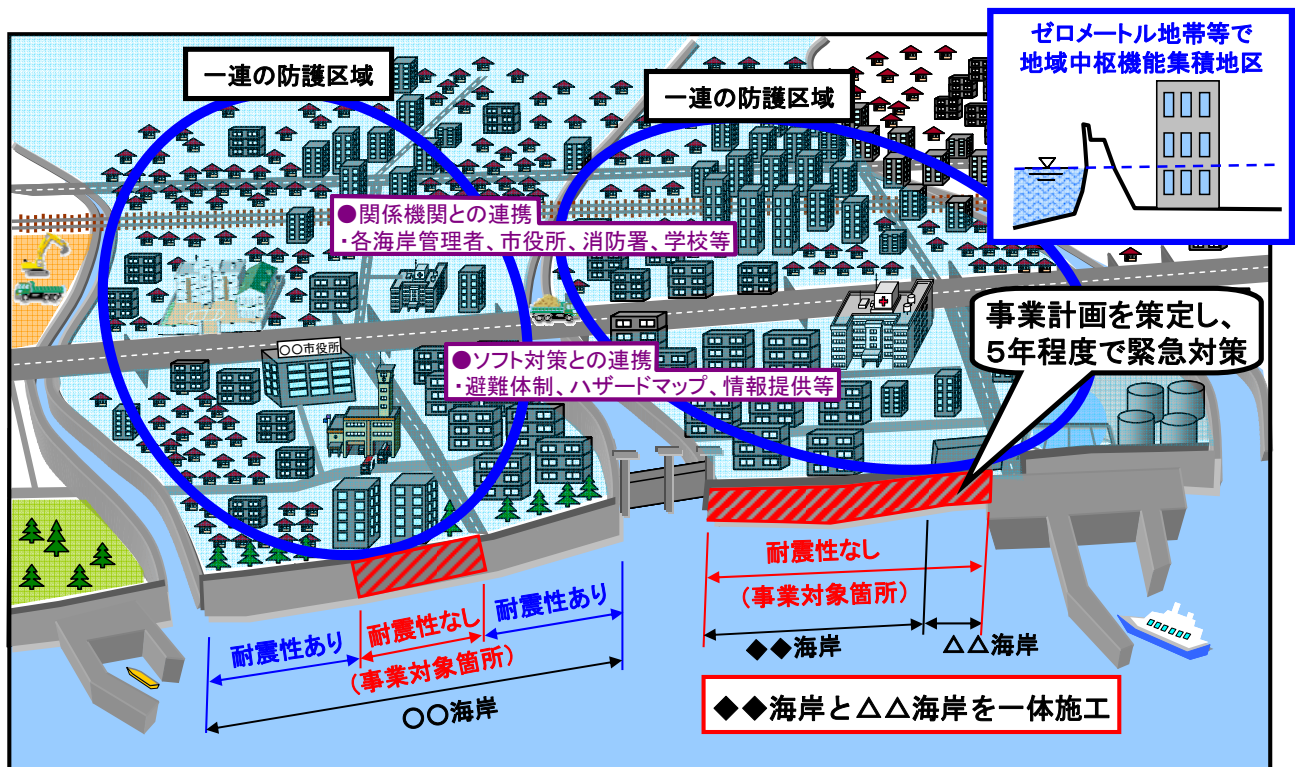
注：地域中枢機能集積地区とは、背後地に救護、復旧等の危機管理を担う施設（市町村役場、警察・消防署、病院等）がある地区等

3. 科目等

（項）海岸事業費

（目）海岸保全施設整備事業費補助

（目細）耐震対策緊急事業費補助 1 / 2等



直轄新潟海岸の延伸

1. 目的

新潟海岸金衛町工区（延長約2.9 km）は海岸侵食が著しく、海底地形の侵食傾向が沖合にも進行し、施設災害が頻発している。海岸侵食による新潟市街地への影響が甚大となるおそれがあることから、広域にわたる侵食制御と砂浜安定化を図るため、直轄海岸保全施設整備事業により、抜本的な保全対策を実施する。

2. 内容

全体計画：ヘッドランド2基、人工リーフ3基、養浜
総事業費：約195億円

3. 科目等

（項）海岸事業費

（目）直轄海岸保全施設整備事業費



災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の拡充

1. 目的

洪水、台風及び外国からの漂流等により漂着したゴミが異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に大規模な漂着ゴミを処理することにより、災害の防止を図り、もって国土の保全と民生の安定に資することを目的とする。

2. 内容

大規模な漂着ゴミは、海岸堤防・砂浜等の消波機能の低下、水門の防潮機能への障害等、海岸保全施設の機能阻害の原因となることから、以下の2点について制度拡充する。

- ①本事業で処理できる対象を、大規模な「流木等」に限らず「漂着ゴミ」にも拡充
- ②補助対象となる処理量を現行の「漂着量の70%」から「漂着量全量(100%)」に拡充

3. 科目等

(項) 河川等災害関連事業費

(目) 災害関連緊急砂防等事業費補助

(目細) 災害関連緊急砂防等事業費補助

(目細々) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費補助 1 / 2



Ⅲ. 内示新規箇所数等内訳

①新規箇所数等内訳

区 分	要求	内示	備 考
【河 川】			
(直 轄)			
1. 特定構造物改築 (内 地)	1	1	
2. 土地利用一体型水防災 (内 地)	1	1	
3. 直轄床上浸水対策 (内 地)	2	2	
4. 直轄消流雪用水導入 (内 地)	3	3	
(補 助)			
1. 河 川 改 修			
広域河川改修	7	7	
基幹河川改修	4	4	
基幹河川改修 (内 地)	2	2	
鉄道橋・道路橋緊急対策 (内 地)	2	2	
一般河川改修	2	2	
一般河川改修 (内 地)	1	1	
鉄道橋・道路橋緊急対策 (内 地)	1	1	
総合内水対策緊急 (内 地)	1	1	
土地利用一体型水防災	2	2	
土地利用一体型水防災 (内 地)	2	2	
2. 都 市 河 川 改 修			
都市河川改修	3	3	
広域河川改修	2	2	
一般河川改修	1	1	

区 分	要求	内示	備 考
鉄道橋・道路橋緊急対策 (内 地)	1	1	
大規模河川管理施設機能確保 (内 地)	1	1	
地震・高潮等対策河川 地震・高潮対策 (内 地)	1	1	
3. 床上浸水対策 (内 地)	3	3	
【ダ ム】			
(直 轄)			
1. 直轄河川総合開発事業 建設事業 (内 地)	1	1	川内川・鶴田ダム再開発 事業
建設事業移行 (内 地)	1	1	那賀川・長安口ダム改造 事業
2. 直轄堰堤維持 直轄堰堤維持 (内 地) (北 海 道)	2 1 1	2 1 1	
(補 助)			
1. 補助治水ダム 建設事業移行 (内 地)	1	0	
2. 堰堤改良 堰堤改良 堰堤改良 (内 地) ダム施設改良事業 (内 地)	2 1 1 9 2	1 1 1 0 1	
【砂 防】			
(直 轄)			
1. 砂防事業調査 地すべり対策 (内 地)	1	1	月山地区(山形県)

区 分	要求	内示	備 考
(補 助)			
1. 特 定 緊 急 砂 防 (内 地)	6	6	
2. 砂防激甚災害対策特別緊急 砂防激甚災害対策特別緊急 (内 地)	2	2	
3. 特定緊急地すべり対策 (内 地)	1 1 9	1 1 9	
(沖 縄)	1	1	
(離島 ・ 奄美)	1	1	
【 都市水環境 】			
(直 轄)			
1. 直轄総合水系環境整備 (内 地)	4	4	
【 海 岸 】			
(直 轄)			
1. 直轄海岸保全施設整備 (内 地)	1	0	
(補 助)			
1. 高 潮 対 策 (内 地)	1 2 6	5 3	
(北 海 道)	2	1	
(離島 ・ 一般)	4	1	
2. 侵 食 対 策 (内 地)	3	0	
3. 海 域 浄 化 対 策 (内 地)	1	1	